

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月20日

【発行者名】 ファイブスター投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 直人

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目2番9号
八丁堀MFビル

【事務連絡者氏名】 谷内 恒司

【電話番号】 03-3523-9556

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ベトナム&アジア成長国ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 当初募集額 上限200億円
継続募集額 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年6月4日付けで提出した「ベトナム&アジア成長国ファンド」有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した内容を更新・訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（中略）

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2025年7月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始(予定)

<訂正後>

2025年7月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

（中略）

<訂正前>

委託会社の概況（2025年4月末現在）

1) 資本金

2億3,872万円

2) 沿革

2009年4月1日： 株式会社ファイブスター投資顧問を設立（資本金100万円）
 2009年6月24日： 増資の実施（新資本金5,000万円）
 2009年10月20日： 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第2266号
 2013年4月25日： 増資の実施（新資本金2億675万円）
 2013年8月8日： ファイブスター投信投資顧問株式会社に商号変更
 2014年8月29日： 増資の実施（新資本金2億1,175万円）
 2021年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,105万円）
 2022年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,325万円）
 2024年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,705万円）
 2025年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,872万円）

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日産証券グループ株式会社	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F	1,000株	14.58%
アイザワ証券グループ株式会社	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング7階	550株	8.02%

<訂正後>

委託会社の概況（2025年12月末現在）

1) 資本金

2億5,912万円

2) 沿革

2009年4月1日： 株式会社ファイブスター投資顧問を設立（資本金100万円）

2009年6月24日： 増資の実施（新資本金5,000万円）
 2009年10月20日： 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第2266号
 2013年4月25日： 増資の実施（新資本金2億675万円）
 2013年8月8日： ファイブスター投信投資顧問株式会社に商号変更
 2014年8月29日： 増資の実施（新資本金2億1,175万円）
 2021年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,105万円）
 2022年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,325万円）
 2024年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,705万円）
 2025年3月31日： 増資の実施（新資本金2億3,872万円）
 2025年10月31日： 増資の実施（新資本金2億5,912万円）

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日産証券グループ株式会社	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F	1,000株	13.03%
アイザワ証券グループ株式会社	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビル ディング7階	550株	7.17%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

（中略）

<訂正前>

上記の運用体制は、2025年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

上記の運用体制は、2025年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) ファンドのリスク

委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行などの登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは指定投資信託証券への投資を通じて、主として、ベトナムやインド・インドネシア・フィリピンなどのアジア成長国の株式などの値動きのある金融商品（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しておりますので、当ファンドの基準価額は変動します。受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する指定投資信託証券の基準価額を変動させる要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて株式や債券など値動きのある有価証券を組入れており、指定投資信託証券は、組入れた株式や債券の価格変動の影響を受けます。株式や債券等の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式や債券等の発行企業の経営状況等により変化します。その結果、ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて外貨建資産に投資しておりますので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が値下がりする要因となります。

信用リスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあり、これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

当ファンドは、投資先の国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、基準価額が値下がりする要因になります。

追加・解約による資金流出入に伴うリスク

投資信託では、投資者からの追加設定（購入）や解約（換金）によって、ファンドに資金の流入または流出が発生します。資金の大規模な流入があった場合、短期間で多額の資金を運用する必要が生じ、運用効率が低下したり、市場価格に影響を与えることがあります。また、大量の解約が発生した場合には、保有資産を急いで売却しなければならず、不利な価格での売却を余儀なくされ、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。このように、資金の流出入の状況によっては、投資信託の運用やパフォーマンスに悪影響を与えるリスクがあります。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

国別配分リスク

ファンドが特定の国または地域に投資対象を集中させている場合、その国または地域の政治的・経済的な情勢、制度変更、自然災害、政情不安、通貨の変動などの影響を大きく受ける可能性があります。こうした事象が発生した場合、当該国・地域の市場全体が下落し、ファンドの基準価額が大きく変動する要因となることがあります。このように、国や地域ごとの配分によっては、投資元本を下回る損失が発生するリスクがあります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

<その他の留意点>

ファンド運営上のリスク

（A）取得申込みの受付の中止・取消、解約の受付の中止

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、投資している投資信託証券の解約または換金の中止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得のお申込みの受け付けを中止することがあり、また、既に受け付けた取得のお申込みの受け付けを取消す場合があります。また、同様の理由により、ご解約のお申込みの受け付けを中止する場合があります。

（B）信託の途中終了

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利と認める場合、もしくはその他やむを得ない事情等が発生したときは、信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

（C）指定投資信託証券の運用および変更に伴うリスク

当ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の一部は、外部の運用会社が運用しており、当該運用会社の業務または財産の状況の変化、運用担当者の交代、その他の理由により、運用に支障が出る場合があります。

また、指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入れ比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

販売会社、受託会社等関係法人に関する留意点

（A）販売会社

委託会社と販売会社は、ファンドの受益権の募集等について、契約を締結しており、受益者の購入資金は、販売会社を通じて、ファンドに振り込まれますので、当該ファンドに着金するまでは、委託会社および受託会社において責任を負いません。また、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いについても、販売会社へ支払った後の受益者への支払いについては、委託会社および受託会社は責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お申込代金の預かり等を含みます。）について、それぞれの責任を負い、互いに他についての責任を負いません。

（B）受託会社

委託会社と受託会社は、ファンドの信託契約を締結しており、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いは、委託会社の指示により、ファンドから販売会社の指定口座に支払われます。ファンドから、販売会社の指定口座への支払いをした後は、受託会社は、当該収益分配金、一部解約金、償還金についての責任を負いません。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社が辞任した後、またはその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があり裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託を終了させます。

収益分配に係る留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資信託に関する一般的な留意点

（A）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（B）当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を

およぼす可能性や、換金の申し込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

- (C) 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。

(2) リスク管理体制

投資信託財産に係る運用のリスク管理は、業務管理部とコンプライアンス部が関係諸法令及び一般社団法人投資信託協会の定める諸規則等、並びに社内規程違反等がないか監視する他、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況及び運用事務状況をモニタリングします。

尚、この内容については原則月次で開催されるコンプライアンス委員会に報告されます。

コンプライアンス部

コンプライアンス部は、法令・諸規則の遵守態勢の整備に関する事項および運用のリスク管理に関する事項、ならびに顧客属性調査等及び対外契約審査全般に関する事項、その他コンプライアンスに関する事項全般を統括する。

業務管理部

業務管理部は、法定帳簿作成・管理に係る事項、顧客管理に関する事項、その他運用事務・管理全般に関する事項を分掌する。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス部が策定したコンプライアンスプログラム案の審議・承認する他、承認済みのコンプライアンスプログラムの進捗状況及び月次社内コンプライアンスチェックリストの集計報告や運用リスクモニタリング結果及び運用事故等の報告並びにリスク管理事項の見直し及び運用委員会への上程について審議・決定する。

上記体制は2025年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドは設定から1年が経過していないため、年間騰落率を表示できません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額とは異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しました。ただし、当ファンドは設定から1年が経過していないため、年間騰落率を表示できません。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エルピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)	FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

実績報酬

(中略)

<更新後>

(ご参考)

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出基準となる前営業日の基準価額
2025年7月31日～2025年11月20日	10,000円	10,808円
2025年11月21日～2026年2月20日	10,808円	-円

(5)【課税上の取扱い】

(中略)

法人受益者の場合

2) 益金不算入制度の適用

<訂正前>

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

* 上記は2025年4月末現在のもので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

* 上記は2025年12月末現在のもので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

<更新後>

【ベトナム&アジア成長国ファンド】

以下は、2025年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	927,381,074	62.90
投資信託受益証券	米国	496,935,529	33.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	50,111,934	3.40
合計（純資産総額）		1,474,428,537	100.00

(注)国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	ベトナム・ロータ ス・マザーファン ド	266,320,451	3.3995	905,356,373	3.4822	927,381,074	62.90
米国	投資信託 受益証券	フランクリン FTSE インド ETF	50,000	6,138.71	306,935,880	5,974.32	298,716,480	20.26
米国	投資信託 受益証券	iシェアーズ MSCI インドネ シア ETF	49,000	2,893.22	141,768,211	2,922.97	143,225,784	9.71
米国	投資信託 受益証券	iシェアーズ MSCI フィリピ ンETF	14,000	3,793.44	53,108,283	3,928.09	54,993,265	3.73

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注)国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。

ロ．種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	62.90
投資信託受益証券	33.70
合計	96.60

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 （2025年11月20日）	1,462,029,495	1,462,029,495	1.0896	1.0896
2025年7月末日	1,330,100,002	-	1.0000	-
8月末日	1,394,140,717	-	1.0461	-
9月末日	1,400,845,536	-	1.0460	-
10月末日	1,456,069,524	-	1.0852	-
11月末日	1,462,396,485	-	1.0899	-
12月末日	1,474,428,537	-	1.0988	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	2025年7月31日～2025年11月20日	0.00

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2025年7月31日～2025年11月20日	9.00

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2025年7月31日 ～2025年11月20日	1,341,830,000	-	1,341,830,000

（注）第1特定期間の設定口数は、当初設定口数を含みます。

（注）本邦外における設定および解約の実績はございません。

（参考）

ベトナム・ロータス・マザーファンド

以下は、2025年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ベトナム	19,906,578,765	99.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	196,181,723	0.98
合計（純資産総額）		20,102,760,488	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
ベトナム	株式	ピンググループ	不動産	1,825,124	347.56	634,340,493	949.41	1,732,802,839	8.62
ベトナム	株式	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	4,890,482	152.90	747,770,549	209.85	1,026,309,216	5.11
ベトナム	株式	ピンホームズ	不動産	1,405,121	401.22	563,768,602	699.72	983,200,399	4.89
ベトナム	株式	FPT コーポレーション	ソフトウェア・サービス	1,707,386	725.27	1,238,325,427	560.61	957,183,641	4.76
ベトナム	株式	軍隊商業銀行	銀行	6,415,448	98.72	633,361,216	147.73	947,774,983	4.71
ベトナム	株式	テーゾイジードン投資	小売	1,811,800	350.57	635,167,019	517.80	938,167,252	4.67
ベトナム	株式	ホーチミン市住宅開発商業銀行	銀行	5,615,025	103.14	579,134,775	164.08	921,324,531	4.58
ベトナム	株式	ベトナム・テクノロジカル&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	4,340,864	145.05	629,677,050	202.42	878,709,162	4.37
ベトナム	株式	ホアファットグループ	素材	5,169,187	134.21	693,802,580	158.73	820,512,806	4.08
ベトナム	株式	キンバックシティグループ	不動産	3,993,333	180.95	722,633,265	199.75	797,676,253	3.97
ベトナム	株式	サイゴン商信株式商業銀行	銀行	1,792,300	212.53	380,924,240	356.10	638,247,887	3.17
ベトナム	株式	フーニユアン・ジュエリー	耐久消費財・アパレル	1,077,366	543.53	585,582,863	570.72	614,874,323	3.06
ベトナム	株式	ロックファット・ベトナム商業銀行	銀行	2,465,374	275.80	679,972,988	248.50	612,647,904	3.05
ベトナム	株式	V Pバンク	銀行	3,500,000	186.06	651,231,489	166.46	582,610,000	2.90
ベトナム	株式	ノ・パ・ランド・インベストメント	不動産	6,662,000	58.63	390,648,152	84.12	560,419,098	2.79
ベトナム	株式	ピナコネックス	資本財	4,053,600	120.70	489,276,543	136.14	551,859,130	2.75
ベトナム	株式	マサン・コンシューマー	食品・生活必需品小売り	400,000	1,058.33	423,333,420	1,308.49	523,397,800	2.60
ベトナム	株式	アジア・コマーシャル銀行	銀行	3,661,920	128.62	471,020,758	142.68	522,482,745	2.60
ベトナム	株式	ダットサイン不動産建設	不動産	4,950,365	74.87	370,665,721	104.92	519,438,086	2.58
ベトナム	株式	ベトジェット航空	運輸	373,300	719.50	268,590,942	1,237.74	462,051,701	2.30
ベトナム	株式	ベト・キャピタル・セキュリティーズ	各種金融	1,985,600	195.50	388,186,958	209.85	416,695,037	2.07
ベトナム	株式	ベトナム外資銀行	銀行	1,161,279	369.43	429,018,790	339.45	394,207,188	1.96
ベトナム	株式	ピン・ミン・プラスチック	資本財	328,300	973.85	319,717,590	1,052.26	345,458,599	1.72
ベトナム	株式	FPTリテール	小売	392,818	872.67	342,801,414	867.97	340,954,239	1.70
ベトナム	株式	サイゴン証券	各種金融	1,795,482	145.94	262,050,149	181.32	325,561,284	1.62
ベトナム	株式	ピンコム・リテール	不動産	1,498,005	179.45	268,817,148	197.37	295,667,238	1.47
ベトナム	株式	サイゴンビール・アルコール飲料 総公社	食品・飲料・タバコ	1,010,000	302.73	305,764,152	290.11	293,017,160	1.46
ベトナム	株式	ダットサイン不動産サービス	不動産	4,551,133	60.07	273,407,414	54.75	249,190,233	1.24
ベトナム	株式	ベトナム投資開発銀行	銀行	983,562	234.82	230,967,405	230.66	226,874,312	1.13
ベトナム	株式	ベトナム航空	運輸	1,380,201	102.83	141,927,478	153.08	211,286,344	1.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	----------

株式	国外	銀行	33.70
		不動産	25.97
		資本財	7.06
		小売	6.36
		素材	5.26
		ソフトウェア・サービス	4.76
		各種金融	3.79
		運輸	3.48
		耐久消費財・アパレル	3.06
		食品・生活必需品小売り	2.60
		食品・飲料・タバコ	2.29
		消費者サービス	0.56
		保険	0.05
		エネルギー	0.03
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.02
		自動車・自動車部品	0.02
		公益事業	0.01
小計	99.02		
合計	99.02		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

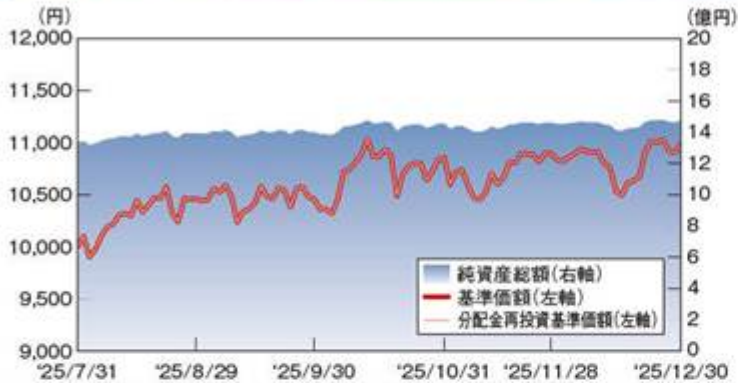
該当事項はありません。

（参考情報）

運用実績

データ基準日：2025年12月末現在

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しております。

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,988円
純資産総額	1,474百万円

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。
※純資産総額は単位未満を切り捨てております。

分配の推移

決算期	分配金
第1期(2025年11月20日)	0円
第2期(2026年2月20日)	未定
第3期(2026年5月20日)	未定
設定来累計	0円

※分配金は、1万口当たり税引前の金額です。
※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

◆月末組入比率の状況

内訳	組入比率 (%)
ベトナム	62.9
ベトナム・ロータス・マザーファンド	62.9
アジア成長国	33.7
フランクリン FTSE インド ETF	20.3
シェアーズMSCI インドネシア ETF	9.7
シェアーズMSC フィリピンETF	3.7
現金等	3.4
合計	100.0

※比率は小数点第2位を四捨五入しております。

ベトナム・ロータス・マザーファンドの状況

◆組入上位10業種

順位	業種	投資比率 (%)
1	銀行業	33.7
2	不動産業	26.0
3	資本財	7.1
4	小売業	6.4
5	素材	5.3
6	ソフトウェア・サービス	4.8
7	各種金融業	3.8
8	運輸業	3.5
9	耐久消費財・アパレル	3.1
10	食品・生活必需品小売り	2.6

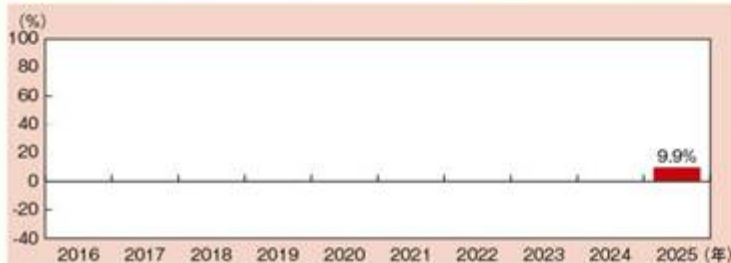
※マザーファンドの対純資産総額比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しております。

◆組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率 (%)
1	ピングループ	不動産業	8.6
2	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行業	5.1
3	ピンホームズ	不動産業	4.9
4	FPT コーポレーション	ソフトウェア・サービス	4.8
5	軍隊商業銀行	銀行業	4.7
6	テーゾイジードン投資	小売業	4.7
7	ホーチミン市住宅開発商業銀行	銀行業	4.6
8	ベトナム・テク/ロジカル&コマース・ジョイント・ストックバンク	銀行業	4.4
9	ホアファットグループ	素材業	4.1
10	キンバックシティグループ	不動産業	4.0

※マザーファンドの対純資産総額比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにはベンチマークはありません。
※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※2025年は設定日(2025年7月31日)から年末までの騰落率を表しています。
※収益率は小数点第2位を四捨五入しております。

ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

(参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ベトナム&アジア成長国ファンド	6.48%	5.58%	0.90%

※対象期間は2025年7月31日～2025年11月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※ 詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に以下の全文が追加されます。また、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。以下は追加・更新される内容のみ記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款第31条により、2025年7月31日から2025年11月20日までとなっております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2025年7月31日から2025年11月20日まで）の財務諸表について、イデア監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ベトナム&アジア成長国ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 (2025年11月20日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	36,701,000
金銭信託	42,354,629
投資信託受益証券	504,152,199
親投資信託受益証券	905,356,373
流動資産合計	1,488,564,201
資産合計	1,488,564,201
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	332,822
未払委託者報酬	23,565,184
その他未払費用	2,636,700
流動負債合計	26,534,706
負債合計	26,534,706
純資産の部	
元本等	
元本	1,341,830,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	120,199,495
(分配準備積立金)	119,575,060
元本等合計	1,462,029,495
純資産合計	1,462,029,495
負債純資産合計	1,488,564,201

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期
	自 2025年 7月31日
	至 2025年11月20日
営業収益	
受取利息	398,843
有価証券売買等損益	118,624,914
為替差損益	27,185,815
営業収益合計	146,209,572
営業費用	
受託者報酬	332,822
委託者報酬	23,565,184
その他費用	2,736,506
営業費用合計	26,634,512
営業利益又は営業損失()	119,575,060
経常利益又は経常損失()	119,575,060
当期純利益又は当期純損失()	119,575,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	624,435
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	624,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	120,199,495

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間の取扱い</p> <p>ファンドの計算期間は、設定日の2025年7月31日から2025年11月20日までとなっております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 (2025年11月20日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	1,330,100,000 円
期中追加設定元本額	11,730,000 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 元本の欠損	- 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,341,830,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期 自 2025年 7月31日 至 2025年11月20日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	4,507,901 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	115,067,159 円
収益調整金額	624,435 円
分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	120,199,495 円
当ファンドの期末残存口数	1,341,830,000 口
1万口当たり収益分配対象額	895.78 円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2025年 7月31日 至 2025年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、売買目的有価証券のほか、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。当該金融商品は金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署において信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等のモニタリングを行いコンプライアンス委員会において評価しております。信託財産全体としてのリスク管理を、金融商品、リスクの種類ごとに行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (2025年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金銭債権及び金銭債務短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (2025年11月20日現在)
	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	13,268,541
親投資信託受益証券	105,356,373
合計	118,624,914

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

項目	第1期 (2025年11月20日現在)
1口当たり純資産額	1.0896円
(1万口当たり純資産額)	(10,896円)

(4) 【附属明細表】

2025年11月20日現在

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	米ドル	フランクリン FTSE インド ETF	50,000	1,960,500.00	
		iシェアーズMSCI インドネシア ETF	49,000	905,520.00	
		iシェアーズMSCI フィリピン ETF	14,000	339,220.00	
	米ドル小計		113,000	3,205,240.00 (504,152,199)	
投資信託受益証券 合計				504,152,199 (504,152,199)	
親投資信 託受益証 券	日本円	ベトナム・ロータス・マザーファンド	266,320,451	905,356,373	
	日本円小計		266,320,451	905,356,373	
親投資信託受益証券 合計				905,356,373	
合計				1,409,508,572 (504,152,199)	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

(注1) 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

(注2) 通貨種類ごとの小計欄の()内は邦貨換算額であります。

(注3) 合計欄は邦貨額で表示しており、()内は外貨建有価証券の邦貨換算額を内書しております。

(注4) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 3銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ベトナム・ロータス・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。ただし、以下に記載した情報は監査の対象外です。

「ベトナム・ロータス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)	
(2025年 11月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	254,121,447
金銭信託	25,016,939
株式	19,497,973,003
未収入金	72,349,662
未収配当金	6,193,246
流動資産合計	19,855,654,297
資産合計	19,855,654,297
負債の部	
流動負債	
未払金	93,188,632
流動負債合計	93,188,632
負債合計	93,188,632
純資産の部	
元本等	
元本	5,813,267,558
剰余金	
剰余金又は欠損金()	13,949,198,107
元本等合計	19,762,465,665
純資産合計	19,762,465,665
負債純資産合計	19,855,654,297

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年11月20日現在
1. 期首	2025年7月31日
期首元本額	5,529,996,715 円
期首より計算期間末日までの追加設定元本額	496,788,739 円
期首より計算期間末日までの一部解約元本額	213,517,896 円
計算期間末日における元本の内訳	
ベトナム・ロータス・ファンド	5,546,947,107 円
ベトナム&アジア成長国ファンド	266,320,451 円
2. 元本の欠損	- 円
3. 受益権の総数	5,813,267,558 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年7月31日 至 2025年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、売買目的有価証券、デリバティブ取引のほか、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。また、当ファンドは、有価証券の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を行っております。なお、当ファンドが保有する為替予約取引の詳細は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カントリーリスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署において信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等のモニタリングを行いコンプライアンス委員会において評価しております。信託財産全体としてのリスク管理を、金融商品、リスクの種類ごとに行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。 (1) 有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)「デリバティブの評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(単位：円)

	2025年11月20日現在
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,377,856,654
合計	3,377,856,654

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

項目	2025年11月20日現在
1口当たり純資産額	3.3995円
(1万口当たり純資産額)	(33,995円)

(3) 附属明細表

2025年11月20日現在

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数(株)	評価 単価	評価金額	備考
----	----	--------	----------	------	----

ベトナム・ドン	アジア・コマーシャル銀行	3,661,920	24,900	91,181,808,000	
	ベトナム空港社	23,205	54,900	1,273,954,500	
	ナムベト水産	80	30,600	2,448,000	
	サオマイ建設	559,380	7,090	3,966,004,200	
	ベトナム投資開発銀行	983,562	38,100	37,473,712,200	
	ピン・ミン・プラスチックス	78,300	163,100	12,770,730,000	
	CMC技術グループ	1,138	38,450	43,756,100	
	世紀不動産	111,500	9,140	1,019,110,000	
	コテコンズ建設	154,700	86,700	13,412,490,000	
	ベトナム産業貿易商業銀行	3,381,221	49,350	166,863,256,350	
	ヴィエティンバンク証券	28,600	35,650	1,019,590,000	
	ドックザン化学	231,400	96,600	22,353,240,000	
	デジワールド・コーポレーション	20,638	43,500	897,753,000	
	ドンハイ・オブ・ベンチャー	9,040	33,900	306,456,000	
	ダナンゴムタイヤ	40,950	15,600	638,820,000	
	ダットサイン不動産建設	5,750,365	19,050	109,544,453,250	
	ダットサイン不動産サービス	4,551,133	10,200	46,421,556,600	
	エクシムバンク	7,000	22,500	157,500,000	
	フェコン地下工事・基礎技術	350,087	15,550	5,443,852,850	
	サオタ食品	21,500	36,400	782,600,000	
	FPT コーポレーション	1,907,386	98,000	186,923,828,000	
	FPTリテール	342,818	147,000	50,394,246,000	
	ペトロベトナムガス	2,184	62,200	135,844,800	
	ベトナム電気設備	10,542	43,800	461,739,600	
	ジェマディプト港湾海運	6,666	63,200	421,291,200	
	ベトナムゴム工業グループ	724,100	28,000	20,274,800,000	
	ホーチミン市住宅開発商業銀行	4,329,575	31,300	135,515,697,500	
	ハド・グループ	1,677,375	32,000	53,676,000,000	
	ホアファットグループ	5,369,187	27,600	148,189,561,200	
	ホアセン・グループ	1,000	17,300	17,300,000	
	VICEMハティエンセメント	59,080	16,150	954,142,000	
	ベトナム航空	1,780,201	29,900	53,228,009,900	
	ベトナム工業団地都市開発	582,935	41,500	24,191,802,500	
	国際投資開発	260,006	7,500	1,950,045,000	
	キンバックシティグループ	3,993,333	34,450	137,570,321,850	
	カンディエン不動産	188,430	34,600	6,519,678,000	
	カイホアイランド不動産	23,500	7,570	177,895,000	
	リゼン	42,800	10,300	440,840,000	
	ロックファット・ベトナム商業銀行	1,865,374	49,500	92,336,013,000	
	軍隊商業銀行	6,415,448	23,500	150,763,028,000	
	マサン・コンシューマー	400,000	213,200	85,280,000,000	
	軍隊保険	95,133	17,500	1,664,827,500	
マリタイムバンク	8,088	12,150	98,269,200		
マッサングループ	185,000	78,800	14,578,000,000		
テーズイジードン投資	1,811,800	82,400	149,292,320,000		
ナムキム鉄鋼	401,850	17,200	6,911,820,000		
ナムロン投資	100,800	36,300	3,659,040,000		
ノ・バ・ランド・インベストメント	7,062,000	15,650	110,520,300,000		

フオンドン銀行	169,128	12,350	2,088,730,800	
パン・グループ	1,004,300	28,000	28,120,400,000	
第1送電線建設	81,661	22,100	1,804,708,100	
ペトロベトナム総合サービス	86,529	32,900	2,846,804,100	
フォックホアゴム	260,060	56,400	14,667,384,000	
ベトナム・ナショナル・ペトリアム・グループ	10,000	34,700	347,000,000	
フーニアン・ジュエリー	1,277,366	89,300	114,068,783,800	
フータイ	39,415	50,400	1,986,516,000	
ペトロベトナム・ドリリング	20,000	26,050	521,000,000	
クアンガイ製糖	700	44,400	31,080,000	
リー冷蔵電気工業	1,265	68,000	86,020,000	
サイゴンビール・アルコール飲料総公社	100,000	47,000	4,700,000,000	
サイゴンハノイ銀行	28,221	16,450	464,235,450	
シーバンク	30,275	17,200	520,730,000	
サイゴン証券	1,795,482	34,650	62,213,451,300	
サイゴン商信株式商業銀行	2,542,300	49,500	125,843,850,000	
ベトナム・テクノロジカル&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	4,340,864	34,800	151,062,067,200	
ベトナム外商銀行	1,161,279	59,400	68,979,972,600	
ビナコネックス	4,053,600	24,500	99,313,200,000	
ベト・キャピタル・セキュリティーズ	2,385,600	35,800	85,404,480,000	
ビグラセラ	192,000	45,850	8,803,200,000	
ピンホアン	161,520	58,300	9,416,616,000	
ピンホームズ	1,405,121	96,900	136,156,224,900	
ベトナム国際銀行	40,807	18,700	763,090,900	
ピンググループ	846,812	220,500	186,722,046,000	
VIX証券	100,000	25,000	2,500,000,000	
ベトジェット航空	413,300	178,000	73,567,400,000	
VNダイレクト証券	5,000	19,400	97,000,000	
ベトナム乳業（ビナミルク）	1,400	60,900	85,260,000	
V Pバンク	3,100,000	28,100	87,110,000,000	
ピンコム・リテール	1,498,005	31,600	47,336,958,000	
ベトテル郵便	30,114	107,000	3,222,198,000	
ベトナム・ドン小計	86,794,454		3,272,570,158,450 (19,497,973,003)	
合計	86,794,454		19,497,973,003 (19,497,973,003)	

（注）１．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄は、邦貨額であります。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
ベトナム・ドン	株式 80銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2025年12月30日現在)

項目	金額または口数
資産総額	1,479,281,295 円
負債総額	4,852,758 円
純資産総額（ - ）	1,474,428,537 円
発行済口数	1,341,830,000 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0988 円

(参考)

ベトナム・ロータス・マザーファンド

(2025年12月30日現在)

項目	金額または口数
資産総額	20,179,491,972 円
負債総額	76,731,484 円
純資産総額（ - ）	20,102,760,488 円
発行済口数	5,773,060,656 口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.4822 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

2025年4月末現在の委託会社の資本金の額：	2億3,872万円
発行可能株式総数：	20,000株
発行済株式総数：	6,859株
最近5年間における資本金の額の増減：	2021年3月31日に資本金2億3,105万円に増資 2022年3月31日に資本金2億3,325万円に増資 2024年3月31日に資本金2億3,705万円に増資 2025年3月31日に資本金2億3,872万円に増資

< 訂正後 >

2025年12月末現在の委託会社の資本金の額：	2億5,912万円
発行可能株式総数：	20,000株
発行済株式総数：	7,675株
最近5年間における資本金の額の増減：	2021年3月31日に資本金2億3,105万円に増資 2022年3月31日に資本金2億3,325万円に増資 2024年3月31日に資本金2億3,705万円に増資 2025年3月31日に資本金2億3,872万円に増資 2025年10月31日に資本金2億5,912万円に増資

(2) 委託会社等の機構

組織図

(中略)

< 訂正前 >

(2025年4月末現在)

< 訂正後 >

(2025年12月末現在)

投資運用の意思決定機構

(中略)

< 訂正前 >

(2025年4月末現在)

< 訂正後 >

(2025年12月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

(中略)

<訂正前>

- ・2025年4月末現在、委託会社が、運用する投資信託は以下のとおりです。
(親投資信託を除く。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	27本	35,802,644,677 円
単位型株式投資信託	12本	9,254,430,433 円
合計	39本	45,057,075,110 円

<訂正後>

- ・2025年12月末現在、委託会社が、運用する投資信託は以下のとおりです。
(親投資信託を除く。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	29本	51,785,942,557 円
単位型株式投資信託	4本	6,523,823,766 円
合計	33本	58,309,766,323 円

3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるファイブスター投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表についてイデア監査法人の監査を受けており、第17期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表について、イデア監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,541	456,056
前払費用	7,763	1,992
未収運用受託報酬	94,224	8,451
未収委託者報酬	168,039	135,718
未収還付法人税等	-	10,580
立替金	5,656	5,840
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	1,153	1,171
その他	4	8
流動資産合計	716,384	619,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977	1,791
器具備品	1,130	1,200
その他	678	391
有形固定資産合計	1,786	1,382
無形固定資産		
ソフトウェア	9,662	7,729
無形固定資産合計	9,662	7,729
投資その他の資産		
投資有価証券	11,821	4,819
役員に対する長期貸付金	2,302	1,130
差入保証金	4,520	4,603
繰延税金資産	9,082	2,611
投資その他の資産合計	27,726	13,165
固定資産合計	39,174	22,277
資産合計	755,558	642,098
負債の部		
流動負債		
預り金	15,829	4,412
未払金	10,628	825
未払手数料	68,402	55,659
未払費用	87,342	24,723
未払法人税等	34,542	1,082
未払消費税等	7,674	6,298
その他	5,882	6,469
流動負債合計	230,302	99,471
固定負債		
長期未払金	-	317
固定負債合計	-	317
負債合計	230,302	99,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,050	238,725
資本剰余金		
資本準備金	100,050	101,725
資本剰余金合計	100,050	101,725
利益剰余金		

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,325	202,030
利益剰余金合計	190,325	202,030
株主資本合計	527,425	542,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,168	170
評価・換算差額等合計	2,168	170
純資産合計	525,256	542,309
負債純資産合計	755,558	642,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	217,989	107,478
委託者報酬	656,353	614,921
営業収益合計	874,343	722,399
営業費用		
支払手数料	276,518	253,789
広告宣伝費	5,606	3,505
調査費	69,428	72,167
調査費	67,974	70,761
委託調査費	1,453	1,405
営業雑経費	2,919	2,944
通信費	1,623	1,590
協会費	1,266	1,305
諸会費	30	48
営業費用合計	354,472	332,407
一般管理費		
給料	328,266	250,611
役員報酬	77,696	77,696
給与手当	204,549	153,984
役員賞与	5,808	-
賞与	40,212	18,931
福利厚生費	25,887	26,220
交際費	3,137	2,336
旅費交通費	8,685	8,126
租税公課	6,222	4,713
不動産賃借料	6,908	6,933
固定資産減価償却費	1,022	2,914
諸経費	33,873	37,471
一般管理費合計	414,004	339,327
営業利益	105,866	50,664
営業外収益		
受取利息	68	288
受取配当金	90	320
その他	15	57
営業外収益合計	174	665
営業外費用		
ファンド償還費用	2,114	-
投資有価証券償還損	43	2,662
解約違約金	-	1,171
その他	0	42
営業外費用合計	2,158	3,876
経常利益	103,882	47,453
税引前当期純利益	103,882	47,453
法人税、住民税及び事業税	39,601	8,901
法人税等調整額	4,932	6,470
法人税等合計	34,669	15,372
当期純利益	69,213	32,080

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	233,250	96,250	96,250	131,072	131,072	460,572
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	3,800	3,800	3,800			7,600
剰余金の配当				9,960	9,960	9,960
当期純利益				69,213	69,213	69,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,800	3,800	3,800	59,253	59,253	66,853
当期末残高	237,050	100,050	100,050	190,325	190,325	527,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,906	1,906	458,665
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			7,600
剰余金の配当			9,960
当期純利益			69,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	262	262
当期変動額合計	262	262	66,590
当期末残高	2,168	2,168	525,256

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	237,050	100,050	100,050	190,325	190,325	527,425
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	1,675	1,675	1,675			3,350
剰余金の配当				20,376	20,376	20,376
当期純利益				32,080	32,080	32,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,675	1,675	1,675	11,704	11,704	15,054
当期末残高	238,725	101,725	101,725	202,030	202,030	542,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,168	2,168	525,256
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			3,350
剰余金の配当			20,376
当期純利益			32,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	1,997	1,997
当期変動額合計	1,997	1,997	17,052
当期末残高	170	170	542,309

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 運用受託報酬

運用受託報酬は当社が請け負う投資一任契約に係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は、顧客との投資顧問契約で定める目標を達成し、当該金額が確定したときに計上します。

(2) 委託者報酬

委託者報酬は当社が運用・管理を行うファンドに係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの日々の純資産総額に一定率を乗じて算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は対象となるファンドの信託約款に基づき超過収益が発生した場合に収益に一定率を乗じて算出された報酬金額を、当該金額が確定したときに計上します。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	9,082千円	2,611千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上する方針としております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	2,239千円	2,425千円
器具備品	1,624千円	1,824千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,640	152	-	6,792

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 152株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当事業年度末残高
		当事業年度期首	増加	減少	

ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第8回新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,960	1,500	2023年3月31日	2023年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,376	3,000	2024年3月31日	2024年6月24日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,792	67	-	6,859

(変動事由の概要)

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 67株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-

ストック・オプションとしての第5回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第8回新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,376	3,000	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,288	1,500	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 2025年6月20日開催の定時株主総会において、決議する予定であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金により、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってしております。また、当社設定私募投信の当初運用資金として、有価証券を取得してしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約資産額より受け入れる基本報酬額のうち、未収分を計上した金額であり、契約資産額は証券会社において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから、当社の債権としてのリスクは認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先の信用リスクについては、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

資金運用の状況については、取締役会で定めた基準に従い、代表取締役社長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクについては、取締役会で定めた基準に従い、業務管理部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに代表取締役社長に報告し、重要であると判断した場合には臨時取締役会を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、総務部が作成した年度の資金計画を取締役会において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理してしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	3,455	3,455	0
(2) 投資有価証券 その他有価証券	11,821	11,821	-
資産計	15,276	15,276	0

(*) 現金は注記を省略しており、預金、未収運用受託報酬、未収委託者報酬、立替金、未払手数料及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	2,302	2,302	0
(2) 投資有価証券 その他有価証券	4,819	4,819	-
資産計	7,121	7,121	0

(*) 現金は注記を省略しており、預金、未収運用受託報酬、未収委託者報酬、立替金、未払手数料及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	439,541	-	-	-
(2) 未収運用受託報酬	94,224	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	168,039	-	-	-
(4) 立替金	5,656	-	-	-
(5) 役員に対する長期貸付金	1,153	2,302	-	-
合計	708,615	2,302	-	-

当事業年度（2025年3月31日）

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	456,056	-	-	-
(2) 未収運用受託報酬	8,451	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	135,718	-	-	-
(4) 立替金	5,840	-	-	-
(5) 役員に対する長期貸付金	1,171	1,130	-	-
合計	607,238	1,130	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 投資信託	-	11,821	-	11,821
資産計	-	11,821	-	11,821

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 投資信託	-	4,819	-	4,819
資産計	-	4,819	-	4,819

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
役員に対する長期貸付 金	-	3,455	-	3,455
資産計	-	3,455	-	3,455

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
役員に対する長期貸付 金	-	2,302	-	2,302
資産計	-	2,302	-	2,302

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有する投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

役員に対する長期貸付金

時価は、元利金の合計額と、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,386	1,990	396
	小計	2,386	1,990	396
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,435	12,000	2,564
	小計	9,435	12,000	2,564
合計		11,821	13,990	2,168

当事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,226	2,990	236
	小計	3,226	2,990	236
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,593	2,000	406
	小計	1,593	2,000	406
合計		4,819	4,990	170

2. 売却したその他有価証券

前期事業年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模、変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式300株	普通株式500株	普通株式500株
付与日	2014年7月25日	2016年3月31日	2017年6月9日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 2014年6月27日 至 2016年7月31日	自 2016年3月31日 至 2018年3月31日	自 2017年6月9日 至 2019年6月9日
権利行使期間	自 2016年8月 1日 至 2024年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2026年3月10日	自 2019年6月10日 至 2027年6月 9日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 9名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株	普通株式500株
付与日	2018年5月31日	2019年5月31日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	自 2018年5月31日 至 2020年5月31日	自 2019年5月31日 至 2021年5月31日
権利行使期間	自 2020年6月 1日 至 2028年5月15日	自 2021年6月 1日 至 2029年5月15日

(注) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）	-	-	-	-	-

前事業年度末	10	310	305	450	453
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	17	50	-	-
失効	10	-	-	-	-
未行使残	-	293	255	450	453

単価情報

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

(3) 付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5) スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計 42,173千円

当事業年度において行使されたストック・オプションの本源的価値の合計 1,947千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,273千円	54千円
未払費用	6,808	2,557
その他有価証券評価差額金	663	53
繰延税金資産小計	9,746	2,665
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	663	53
評価性引当額小計	663	53
繰延税金資産合計	9,082	2,611
繰延税金資産（純額）	9,082	2,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.2
住民税均等割額	0.3	0.6
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、アセットマネジメント業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	874,343	722,399
運用受託報酬	217,989	107,478
基本報酬	102,549	107,478
成功報酬	115,440	-
委託者報酬	656,353	614,921
基本報酬	655,029	599,457
成功報酬	1,323	15,463

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであり重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
668,753	205,589	874,343

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
627,413	94,985	722,399

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	199,294	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	94,156	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	日産証券株式会社（ユニコムグループホールディングス㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料（注）1	46,511	未払手数料	12,057

（注） 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	日産証券株式会社（日産証券グループ㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料（注）1	38,103	未払手数料	8,219

（注） 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	77,334.63円	79,065.42円
1株当たり当期純利益金額	10,404.86円	4,719.87円

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
当期純利益（千円）	69,213	32,080
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	69,213	32,080
普通株式の期中平均株式数（株）	6,652	6,797

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		519,705
前払費用		1,349
未収委託者報酬		158,465
未収運用受託報酬		45,111
立替金		8,415
その他		207
流動資産合計		733,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1	698
器具備品	*1	133
その他		247
有形固定資産合計		1,078
無形固定資産		
ソフトウェア		6,763
無形固定資産合計		6,763
投資その他の資産		
投資有価証券		5,317
繰延税金資産		6,287
差入保証金		4,603
投資その他の資産合計		16,208
固定資産合計		24,051
資産合計		757,305
負債の部		
流動負債		
預り金		10,211
未払手数料		68,311
未払費用		44,470
未払法人税等		32,437
未払消費税等		6,814
その他		5,878
流動負債合計		168,124
固定負債		
長期未払金		279
固定負債合計		279
負債合計		168,403
純資産の部		
株主資本		
資本金		238,725
資本剰余金		
資本準備金		101,725

資本剰余金合計	101,725
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	248,206
利益剰余金合計	248,206
株主資本合計	588,656
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	244
評価・換算差額等合計	244
純資産合計	588,901
負債・純資産合計	757,305

中間損益計算書

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）	
営業収益	
委託者報酬	296,185
運用受託報酬	138,737
営業収益合計	434,922
営業費用	
支払手数料	116,810
広告宣伝費	4,510
調査費	36,116
調査費	35,450
委託調査費	665
営業雑経費	1,743
通信費	858
協会費	843
諸会費	42
営業費用合計	159,180
一般管理費	
給料	151,761
役員報酬	32,848
給与手当	106,276
賞与	12,637
福利厚生費	12,558
交際費	536
旅費交通費	3,644
租税公課	3,465
不動産賃借料	3,504
固定資産減価償却費	1,270
諸経費	17,183
一般管理費合計	193,924
営業利益	81,817
営業外収益	614
営業外費用	624
経常利益	81,807
税引前中間純利益	81,807
法人税、住民税及び事業税	29,130
法人税等調整額	3,788
法人税等合計	25,342
中間純利益	56,465

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	238,725	101,725	101,725	202,030	202,030	542,480
当中間期変動額						
剰余金の配当				10,288	10,288	10,288
中間純利益				56,465	56,465	56,465
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	46,176	46,176	46,176
当中間期末残高	238,725	101,725	101,725	248,206	248,206	588,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	170	170	542,309
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,288
中間純利益			56,465
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	415	415	415
当中間期変動額合計	415	415	46,592
当中間期末残高	244	244	588,901

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 委託者報酬 委託者報酬は当社が運用・管理を行うファンドに係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの日々の純資産総額に一定率を乗じて算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は対象となるファンドの信託約款に基づき超過収益が発生した場合に収益に一定率を乗じて算出された報酬金額を、当該金額が確定したときに計上します。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は当社が請け負う投資一任契約に係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が確定したときに計上します。成功報酬は、顧客との投資顧問契約で定める目標を達成し、当該金額が確定したときに計上します。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。	
建物	2,518千円
器具備品	1,891千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
*1 固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。	
有形固定資産	304千円
無形固定資産	966千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,859	-	-	6,859

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションとしての第8回新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,288	1,500	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収運用受託報酬、未収委託者報酬、立替金、未払手数料及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当中間会計期間末（2025年9月30日）

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	5,317	5,317	-
資産計	5,317	5,317	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末(2025年9月30日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	-	5,317	-	5,317
資産計	-	5,317	-	5,317

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有する投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2025年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,439	3,990	449
	小計	4,439	3,990	449
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	878	970	92
	小計	878	970	92
合計		5,317	4,960	357

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、アセットマネジメント業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	434,922
委託者報酬	296,185
基本報酬	280,365
成功報酬	15,819
運用受託報酬	138,737
基本報酬	55,555
成功報酬	83,181

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

関連情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
302,418	132,504	-	434,922

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	132,504	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月 30日）	
1株当たり純資産額	85,858円25銭
1株当たり中間純利益金額	8,232円26銭
<p>（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>2. 当中間会計期間における1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	56,465千円
普通株式に係る中間純利益	56,465千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,859株

（重要な後発事象）

1. 新株予約権の行使による増資

当中間会計期間の末日後、2025年10月31日までの間に新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

第5回新株予約権	
(1) 行使された新株予約権の個数	256個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 256株
(3) 資本金の増加額	6,400千円
(4) 資本準備金の増加額	6,400千円

第6回新株予約権	
(1) 行使された新株予約権の個数	120個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 120株
(3) 資本金の増加額	3,000千円
(4) 資本準備金の増加額	3,000千円

第7回新株予約権	
(1) 行使された新株予約権の個数	240個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 240株
(3) 資本金の増加額	6,000千円
(4) 資本準備金の増加額	6,000千円

第8回新株予約権	
(1) 行使された新株予約権の個数	200個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 200株
(3) 資本金の増加額	5,000千円
(4) 資本準備金の増加額	5,000千円

上記新株予約権の行使による新株発行の結果、2025年10月31日現在は以下のとおりとなっております。

	増加	残高
(1) 株式の種類及び株式数	普通株式 816株	普通株式 7,675株
(2) 資本金	20,400千円	259,125千円
(3) 資本準備金	20,400千円	122,125千円

2. 役員に対する貸付

当社は、2025年9月18日開催の取締役会において、役員に対し貸付を行うことを決議し、2025年10月27日付で金銭消費貸借契約書を締結し、同日付で貸付を実行いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 貸付先	篠原 直人
(2) 貸付金額	29,900千円
(3) 貸付実行日	2025年10月27日
(4) 返済期限	2054年1月25日
(5) 年利率	0.9%
(6) 担保、保証の有無	無し
(7) 用途	新株予約権の行使

(1) 貸付先	中芝 幸一
(2) 貸付金額	10,900千円
(3) 貸付実行日	2025年10月27日
(4) 返済期限	2035年4月25日
(5) 年利率	0.9%
(6) 担保、保証の有無	無し
(7) 用途	新株予約権の行使

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2025年3月末)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
共和証券株式会社	500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2025年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2025年9月末)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年9月末現在)	事業の内容
共和証券株式会社	500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 【資本関係】

(2) 販売会社

<訂正前>

該当事項はありません。

（2025年4月末現在）

<訂正後>

該当事項はありません。

（2025年12月末現在）

独立監査人の監査報告書

2026年2月2日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 立野 晴

業務執行社員 朗

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているベトナム&アジア成長国ファンドの2025年7月31日から2025年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベトナム&アジア成長国ファンドの2025年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ファイブスター投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ファイブスター投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月16日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 立野 晴 朗

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月15日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 立野 晴朗

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間の末日後、2025年10月31日までの間に新株予約権の行使により新株式を発行しており、資本金及び資本準備金が増加している。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年10月27日に役員に対し上記1.の新株予約権の行使を用途とする貸付を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。